

# 令和3年度地域運動部活動推進事業成果報告書【沖縄県】

## 1. 基礎情報

### (1) 糸満市

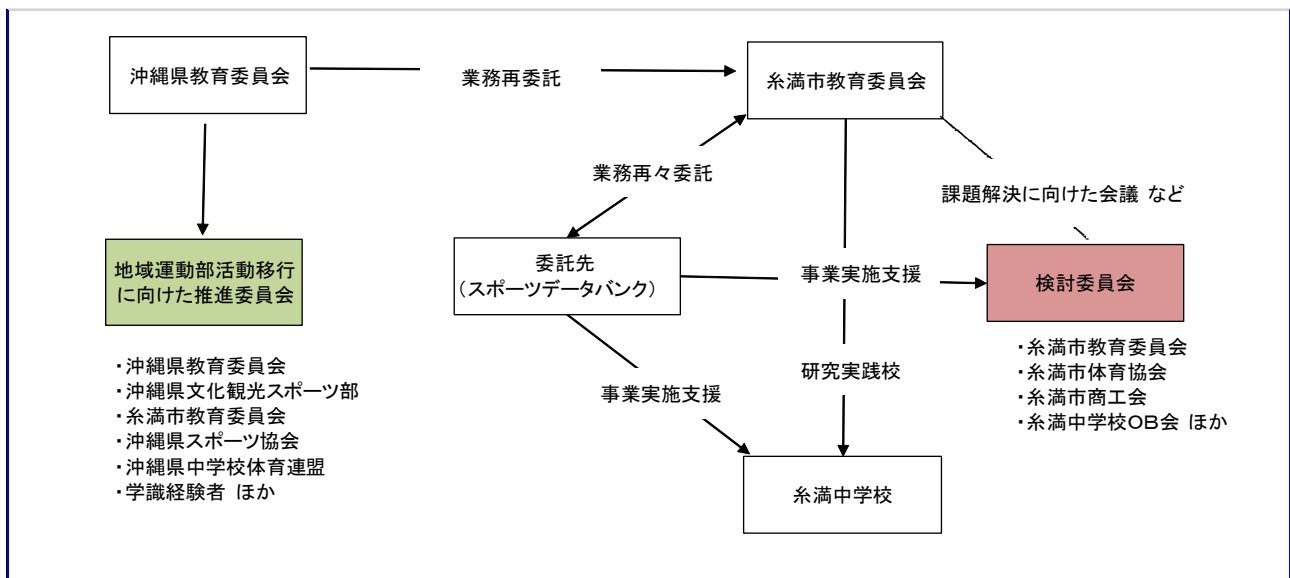
#### ①趣旨・目的

学校の働き方改革が進む中で、糸満市においても運動部活動において顧問教員に競技経験がないことや部活動が教員の長時間労働につながっている等の課題がある。そのため、糸満市教育委員会、市長部局、学校、地域、民間企業及び団体が連携した部活動支援体制の構築及び実践研究を行い、次年度以降も継続した事業実施をめざすことを目的とする。

#### ②拠点校

糸満市立糸満中学校（ソフトテニス部・バドミントン部・卓球部）

#### ③実施体制



#### ④再々委託先

「スポーツデータバンク 沖縄株式会社」

##### ※ 再々委託の必要性

本事業については、休日の部活動をどのように地域移行させるかを検証しなければならない。そのためには民間企業的視点（人材確保・管理ノウハウ、安定した財源確保のためのシステム構築等）にたった事業展開が必要である。当該事業者は、平成29年度「糸満市運動部活動のあり方に関する調査研究事業（スポーツ庁事業）」受託当時より連携を図っている事業者であり、県内・県外での実績や民間による部活動運営のノウハウ、スポーツ関連事業者等とのネットワークを有していることから再々委託が必要と考える。

##### ※ 再々委託を行う業務の範囲

- ・実証校と指導者との調整・コーディネート業務及び管理業務（研修業務含む）
- ・持続可能な仕組みづくりのための調査業務（外部人材の発掘、財源確保の可能性等）
- ・検討委員会の運営業務
- ・関係者へのアンケート調査

## (2) うるま市

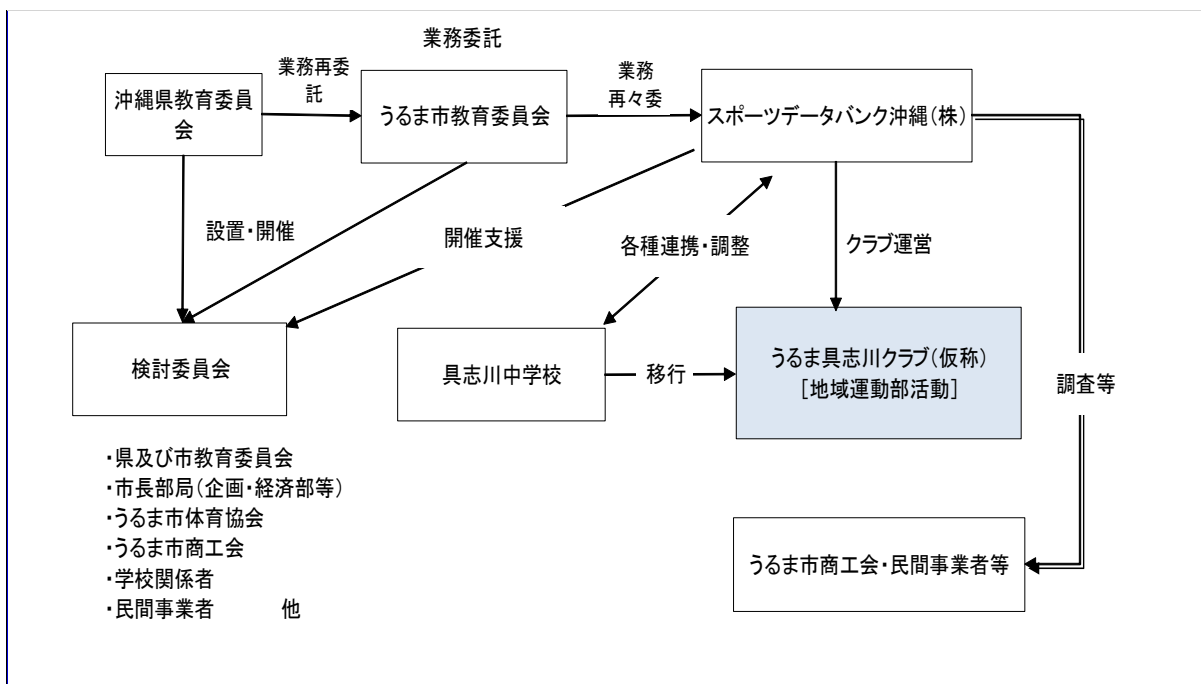
### ①趣旨・目的

当市では、これまで教員の働き方改革を目的とし、学校、地域、民間と連携した学校部活動改革の推進を図ってきた。これまでの事業では、民間から部活動の指導者の派遣等を行ってきたが、より教職員の負担軽減を目指し、これまで学校が行ってきた部活動を地域へ移行することで、うるま市としての新たな地域運動部活動の設置及びあり方の検討を行い、持続可能な地域部活動の実施及び支援体制の構築を目指す。

### ②拠点校

うるま市立具志川中学校（バドミントン部）

### ③実施体制



### ④再々委託先

「スポーツデータバンク沖縄株式会社」

#### ※ 再々委託の必要性

地域部活動の推進を図るためには、行政、学校、地域、民間等の連携が必要であり、持続可能なクラブ運営を行うことができる企業・団体等の確保が必要であると考えている。また、平日の学校部活動との連携ができることも重要である。同社はこれまで当市にて部活動への人材派遣及び運営等を行っていることから市内中学校との連携も図れており、県内・県外においても部活動関係事業に携わっている実績やノウハウ、スポーツ関連事業者等とのネットワークを有していることから再々委託が必要であると考えている。

#### ※ 再々委託を行う業務の範囲

- ・地域運動部活動の運営業務（学校調整、指導者研修、日々の運営業務等）
- ・持続可能な仕組みづくりのための調査業務（外部人材の発掘、財源確保の可能性等）
- ・検討委員会の開催支援

## 2. 成果と課題について

令和3年度、沖縄県では2市（糸満市、うるま市）において地域移行へ向けて実践研究を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、部活動休止期間の長期化により、実際は10月～12月頃の2ヶ月程度しか取り組むことが出来なかった。そのため実証が厳しい状況の中ではあるが、検討委員会を開催できたことは、関係団体等との意見交換や連携ができたという面では成果である。

課題については、令和5年度以降の段階的な地域移行に向けて、保護者、生徒、関係団体へ周知が必要と感じた。

## 3. 今後の地域移行へ向けての検討課題について

(1) どうしたら関係団体と円滑に地域移行を推進できる体制を構築できるか。

- ・ 関係者を選定し、検討委員会を立ち上げて意見交換の場を設定する。
- ・ 地域スポーツに関する諸会議にて、説明の場をセッティングしてもらう。
- ・ 新聞社等、マスメディアへ積極的に情報提供する。

(2) どのような支援が拠点校の取組や関係団体の協働を効果的に促進することができるか。

- ・ 先進県や市町村の良い事例等をネット等にて周知する。

(3) どのようにして、それぞれの課題を克服していくのか

- ・ 費用負担等については保護者の負担をいかに減らすことができるのか、関係団体としてしっかりと協議することが必要である。

(4) どうすれば改革の取組を円滑に他地域に普及していけるか。

- ・ 域内の他の学校や地域に普及させるためには、周知が重要と考える。地域移行に関して自分事として捉えることが必要不可欠である。